

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成20年4月24日

【事業年度】 第47期(自平成19年4月1日至平成20年1月31日)

【会社名】 マックスバリュ北海道株式会社

【英訳名】 MAXVALU HOKKAIDO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松長正三

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

【電話番号】 011(631)1358(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理・人事・総務担当兼人事本部長
出戸信成

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

【電話番号】 011(631)1358(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理・人事・総務担当兼人事本部長
出戸信成

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年1月
売上高 (千円)	57,792,706	59,928,277	59,984,664		
経常利益 (千円)	680,184	517,201	650,708		
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	293,974	209,122	1,801,041		
純資産額 (千円)	8,411,117	8,572,867	6,666,549		
総資産額 (千円)	20,673,106	21,770,962	19,598,985		
1株当たり純資産額 (円)	1,236.58	1,261.98	981.37		
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	41.70	30.78	265.76		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	39.4	34.0		
自己資本利益率 (%)	3.5	2.5	23.6		
株価収益率 (倍)	37.4	48.7			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,173,150	939,757	295,064		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,182,254	2,189,434	520,195		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	946,911	1,240,594	184,922		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	230,481	221,400	181,191		
従業員数(外・平均臨 時雇用者数) (名)	525 (1,954)	534 (1,966)	539 (1,826)	()	()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第45期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 従来より連結子会社でありました真駒内企業株式会社の全株式を平成18年2月1日付で売却したため、第46期より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 1月
売上高 (千円)	57,792,706	59,928,277	59,984,664	59,865,083	50,806,123
経常利益 (千円)	662,342	500,411	642,783	913,013	509,522
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	287,481	197,067	1,865,379	171,760	169,925
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,176,445	1,176,445	1,176,445	1,176,445	1,176,445
発行済株式総数 (株)	6,941,350	6,941,350	6,941,350	6,941,350	6,941,350
純資産額 (千円)	8,358,374	8,508,069	6,666,549	6,730,067	6,745,591
総資産額 (千円)	20,589,913	21,685,450	19,598,985	21,913,231	21,284,844
1株当たり純資産額 (円)	1,228.82	1,252.44	981.37	990.72	993.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	16.00 ()	8.0 ()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	40.74	29.01	275.23	25.28	25.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	39.2	34.0	30.7	31.7
自己資本利益率 (%)	3.5	2.3	24.6	2.6	2.5
株価収益率 (倍)	37.3	51.7		68.4	68.8
配当性向 (%)	31.9	34.5		63.3	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,827,582	401,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,580,296	794,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				888,760	680,875
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,317,238	242,998
従業員数(外・平均 臨時雇用者数) (名)	525 (1,954)	534 (1,966)	539 (1,826)	555 (1,701)	614 (1,881)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第42期から第45期までは連結財務諸表を作成しているため、また、第46期より関連会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第42期から第45期までは連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー関係の各数値は記載しておりません。

5 第45期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6 平成19年6月15日開催の第46期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更しました。従って、第47期は平成19年4月1日から平成20年1月31日の10ヶ月間となっております。

2 【沿革】

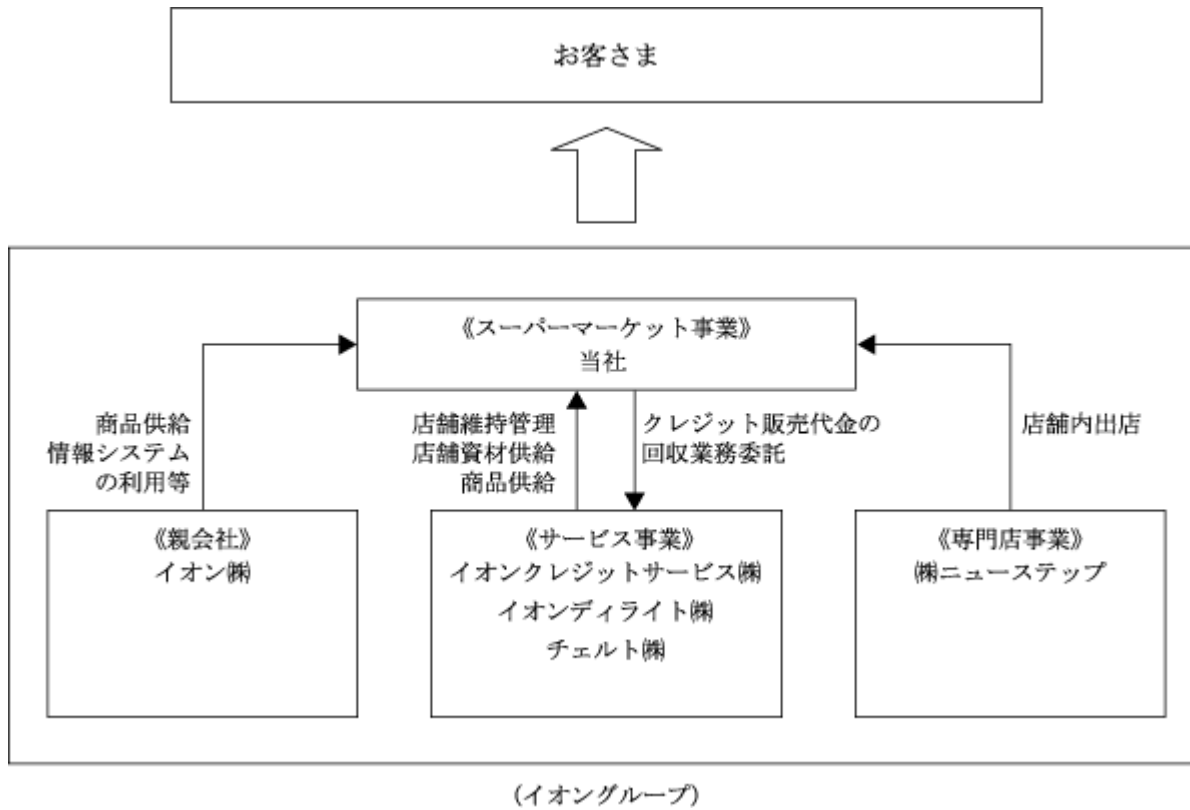
年月	事項
昭和36年3月	生鮮食料品の小売業を目的として、札幌市北区北24条西5丁目22番地において、「株式会社札幌フードセンター」を設立(資本金750万円)。
昭和36年8月	札幌市北区北24条西5丁目1番地にスーパーマーケット第1号店の「北店」を開設。
昭和61年3月	札幌市中央区北8条西21丁目5番地に商品本部を移転。
平成元年1月	北店にPOSシステム導入。以後各店に漸次導入。
平成5年9月	ジャスコ株式会社との業務及び資本提携。
平成6年4月	株式額面金額を10,000円から50円に変更するため、株式会社ホクトフードサービス(形式上の存続会社)と合併。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	北海道ジャスコ株式会社と合併合意書調印。
平成12年10月	北海道ジャスコ株式会社と合併、商号を「マックスバリュ北海道株式会社」とするとともに増資、資本金1,176,445千円となる。また、本店の住所を札幌市中央区北8条西21丁目1番10号に移す。
平成14年4月	24時間営業を開始。(「マックスバリュ八軒店」)
平成14年6月	イオン1%クラブに加入。
平成15年2月	イオン株式会社が弊社株式の公開買付けを実施。イオン株式会社の連結対象に。
平成15年2月	株式会社王子サービスセンター苫小牧地区の5店舗の営業譲渡契約を調印。
平成15年4月	環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	連結子会社の真駒内企業株式会社の全株式を売却。
平成19年4月	道内スーパーマーケット初の企業内技能研修センター「屯田研修センター」開設
平成20年4月	株式会社ジョイと合併

3 【事業の内容】

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、北海道にて食料品及び日用雑貨品を主に販売する小売事業を営んでおります。

当社は親会社であるイオン株式会社より商品の一部の提供を受けているほか、電子計算処理業務等の委託をしております。また、他のグループ各社との間で、店舗の維持管理、資材の供給や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの事業に係る系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割 合 (%)	関係内容
(親会社) イオン株式会社 (注) 1, 2	千葉市美浜区	199,054,494	総合小売業	(57.96) [8.24]	商品仕入、マックスバリュ店舗の商標、情報システムの利用及び運営指導等、受入出向者の要請

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の〔 〕内は、間接所有によるもので内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
614 [1,881]	37.0	11.3	3,775

(注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が59名増加しておりますのは、主に新店要員を確保する目的として定期採用したことによるものです。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年2月1日に結成された札幌フードセンター労働組合を平成12年10月1日マックスバリュ北海道労働組合に改称、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成20年1月31日現在の組合員数は2,836名(従業員数481名、パートタイマー2,355名)であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当事業年度は決算期変更により10ヶ月間となっているため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 業績

当事業年度における北海道地域の経済は、民間設備投資は増加傾向にあるものの、個人消費、生産活動は横ばい、公共投資は依然として減少傾向であり、厳しい状況下にあります。

当社の属するスーパーマーケット業界におきましては、人口減少や少子高齢化が進む中、異業種・異業態も含めた競争が続いております。また、ガソリンをはじめ、身近な食料品や日用品にいたるまで、相次ぐ値上げにより家計を圧迫する中、生活防衛意識が高まっております。

このような経営環境の下、当社は『基本と風と不退転(何事も基本に忠実に、困難な事にも正面から果敢に挑戦する)』をスローガンに、「物流・商流の変革」、「従業員のサービスレベル向上と4S(整理・整頓・清掃・清潔)活動の推進」、「成長戦略としての新規出店」等に取り組んでまいりました。

「物流・商流の変革」では、兄弟会社である株式会社ジョイ(札幌市)との機能の統合によって、コスト削減に努めるとともに、両社の優れた部分の交流を図る等の取り組みを進めてまいりました。また、「従業員のサービスレベル向上と4S活動の推進」では、新たに屯田研修センターを開設し、接客対応や技術教育・訓練を強化するとともに、4S活動では店舗でのセルフチェック体制の強化を図る等、従業員のサービスレベルと管理レベルの向上に努めてまいりました。

「成長戦略としての新規出店」では、上半期に東雁来店(札幌市)、下半期に石山店(札幌市)、滝川店(滝川市)及び江別店(江別市)の計4店舗を開設する一方、旧滝川店を閉店いたしました。また、営業統括部配下にあったストアオペレーション部を発展的に解消し、生鮮技能チームを内包した新組織(営業推進部)を設置し、新店のサポート体制の強化に努めてまいりました。

その他、恒例催事の強化に努めるとともに、イオングループのスーパーマーケット各社における成功事例の水平展開及びグループのストアブランドである「トップバリュ」の拡販と「北海道発のトップバリュ」の開発等グループのシナジー効果の実現にも継続して力を注いでまいりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は518億36百万円、営業利益は4億66百万円、経常利益は5億9百万円、当期純利益1億69百万円となりました。

なお、営業収益・利益の前期比が減少しておりますのは、新規出店による経費の上昇もありますが、決算期変更により、当事業年度が10ヶ月の変則決算となったことも起因しております。

部門別の状況

《食品部門》

当事業年度における食品部門のグループ動向は、売場の拡大強化を図ったりカーグループ及び販促企画の強化を図ったインスタペーカリーグループ等が順調に推移いたしました。相場の低迷及び重点商品の売り込みがいまひとつ絞られなかった農産グループ及びセルフデリ(和日配)グループ等が苦戦いたしました。その結果、食品部門の売上高は456億61百万円となりました。

《非食品部門》

当事業年度における非食品部門では、価格訴求を強化した日用雑貨部門及びペットフードや園芸部門等が順調に推移いたしました。多業態との競争の厳しかったホビー用品やカウンセリング化粧品等は苦戦いたしました。その結果、非食品部門の売上高は51億44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ10億74百万円減少し2億42百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億1百万円となりました。これは主として金融機関の休日等の影響による仕入れ債務の減少4億16百万円、新規出店によるたな卸資産の増加1億40百万円を減価償却費6億84百万円が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億94百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出6億51百万円、敷金支払による支出1億95百万円、建設協力金支払による支出1億96百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億80百万円となりました。これは主に新規借入金の増加8億97百万円を返済14億69百万円が上回ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度は決算期変更により10ヶ月間となっているため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 販売実績

品目別売上状況

品目名	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年1月31日まで) (千円)
農産	5,438,457
水産	4,132,219
畜産	4,991,757
惣菜	3,900,095
デイリー	10,107,205
加工食品	17,092,006
家庭用品	2,638,904
衣料品	539,085
その他	1,966,391
合計	50,806,123

(注) 1 上記金額は、品目別売上高であり営業収入は含まれておりません。

2 その他はたばこ・催事等であります。

地域別売上高状況

地域別		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年1月31日まで)	
		売上高(千円)	構成比率(%)
石狩支庁	澄川店他28店	28,509,177	56.1
胆振支庁	花園店他6店	4,499,453	8.9
上川・留萌支庁	留萌店他5店	5,485,414	10.8
釧路支庁	春採店他2店	2,942,145	5.8
後志支庁	手宮店他3店	5,540,960	10.9
空知支庁	滝川店他2店	2,773,800	5.5
日高支庁	静内店1店	1,055,172	2.0
合計		50,806,123	100.0

単位当たり売上高

項目	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年1月31日まで)
売上高	50,806,123千円
売場面積(平均) 1㎡当たり売上高	89,372㎡ 50,806千円
従業員数(平均) 1人当たり売上高	2,502人 20,306千円

(注) 1 売場面積(平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であり、稼働月数により算出しております。

2 従業員数(平均)には、パートタイマー(1日8時間換算期中平均人数)を含みます。

主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

品目別仕入状況

品目名	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年1月31日まで) (千円)
農産	4,350,824
水産	3,193,698
畜産	3,752,517
惣菜	2,534,742
デイリー	7,063,296
加工食品	13,757,957
家庭用品	2,048,917
衣料品	368,935
その他	1,746,976
合計	38,817,866

- (注) 1 その他はたばこ・催事等であります。
2 金額は仕入価額で表示しております。
3 当社は一般消費者を対象とした店頭小売販売を行っているため、生産、受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

株式会社ジョイとの合併によるシナジー効果の実現

当社は、2008年2月8日開催の取締役会において、2008年4月1日を合併期日とする「株式会社ジョイとの合併契約締結の承認決議」を行い、同日、株式会社ジョイと合併契約書を締結し、2008年4月1日付で合併いたしました。これに伴い、物流・商流機能の統合による改善をさらに推し進めるとともに、システム統合による業務の効率化及び組織の統廃合による本部機能の効率化と店舗人材の活性化等、シナジー効果を高めてまいります。

管理レベルの向上と営業力強化の取り組み

4S活動を推し進め「躰」化し、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)に仕上げるとともに、チェッカー(レジ係)及び生鮮技能検定修得率を高め、サービスレベルを向上してまいります。

新システムの導入による店内作業の効率化と商品管理力の強化

新システムODBMS(オープンデータベース・マーチャンダイズシステム)の導入による店内作業の運用変更を早期に軌道に乗せ、店内作業の効率化と商品管理力の強化に努め利益の向上につなげてまいります。

新規出店による安定的な成長基盤の確立

札幌市を含む「道央圏」に軸足を置くとともに、函館地域でのドミナント展開を開始し、新たな商勢圏の確保によって、安定した成長基盤の確保に努めてまいります。

内部統制システムの整備と運用状況

内部統制については、2007年3月23日開催の取締役会において決議した「内部統制システム構築に関する基本方針」の運用状況に留意するとともに、2009年度より適用される「財務報告に係る内部統制」に関するプロセスの整備を進め信頼性の高い企業の基盤づくりに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。また、必ずしも、そのようなリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、文中における該当事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

貸倒引当金のリスク

当社は、建設協力金、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達のリスク

当社は、これまでに新規に店舗を出店する資金を自己資金と金融機関からの借入金により調達しております。当社は、今後も新規店舗網を拡充する計画です。それに伴い金融機関からの借入金額を増加する予定です。金利動向等の金融情勢に変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性のリスク

近年、食品業界を中心に、牛肉等の産地偽装、BSE、高病原性鶏インフルエンザやノロウイルス問題が発生しております。多数の顧客に食品を提供している事業の性質上、当社にとっても重要な問題であると認識しております。従来より仕入れ商品の産地情報の収集、抜き取り検査による商品の安全性の確認には十分配慮しておりますが、社会全体にわたる一般的な品質管理問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化のリスク

当社は、事業の性格上、主に各店舗の商圏内の同業他社との競合状況にあります。また、売場面積1,000㎡未満店舗においては、法規制等が少なく新規出店がしやすい状況となっております。今後当社各店舗の商圏内に新規の競合店舗が多数参入した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計のリスク

保有財産の実質的価値の低下や、収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー等）に係る費用の増加リスク

当社は、他の小売業者と同様に正社員のみならず多数の短時間労働者を雇用しております。短時間労働者に一定程度の業務を依存しているため、種々の要因により短時間労働者に係る費用が増大した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制によるリスク

企業は多くの法的規制を受けております。そのため、行動指針を定め、コンプライアンスの向上につとめておりますが、これらの規則に違反した事態が生じた場合は、行政処分を科せられることとなり顧客の信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩に関するリスク

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育により、流失しないよう万全の体制をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故等に関するリスク

当社は、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客さまを守るため、防災マニュアルの整備、避難訓練の実施等、平素より予想される事態に対しての対策を講じておりますが、自然災害により取引先の工場、輸送手段が被災し、商品の供給に影響を受けた場合や大規模な事故の発生により、店舗やその他事業活動が一部中断せざるを得ないような場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産価格の上昇に伴うリスク

当社は、不動産の取得及び賃借を行なうため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得及び賃借に係る費用が増加することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成19年12月12日開催の取締役会において株式会社ジョイを吸収合併するに関する基本合意書を締結することを決議し、同日、株式会社ジョイと基本合意書を締結いたしました。また、平成20年2月8日開催の取締役会の決議を経て、同日合併契約書を締結し、平成20年4月1日付で合併いたしました。

当該契約の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政の状態の分析

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ6億28百万円減少し212億84百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加3億83百万円があったものの、前事業年度末が金融機関の休日であった影響により、現預金の減少10億74百万円があったことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ6億43百万円減少し145億39百万円となりました。これは主に新規出店に伴う設備関係支払手形の増加4億11百万円があったものの、長期借入金4億円、短期借入金4億97百万円の新規借入より、長期借入金の返済14億69百万円及び買掛金の減少4億10百万円が上回ったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ15百万円増加し67億45百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加61百万円がその他有価証券評価差額金の減少45百万円を上回ったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1【業績等の概要】」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は決算期変更により10ヶ月間となっているため、前年同期比については記載しておりません。

営業収益

当事業年度の営業収益は518億36百万円となりました。その主な内容は、売上高が食品部門で456億61百万円、非食品部門で51億44百万円となり、また、営業収入（主に、テナント家賃）は10億29百万円となりました。その主な要因は、従業員のサービスレベル向上のために屯田研修センターを活用し接客対応や生鮮の技術教育・訓練の強化と、4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動の推進により管理レベルの向上によるお客さま満足度アップに努めるとともに、新規出店を4店舗と1店舗の閉店しましたことが影響いたしました。

売上総利益、販売費及び一般管理費

売上総利益は、121億27百万円、売上総利益率は23.9%となりました。「物流・商流の変革」を、兄弟会社である株式会社ジョイ（札幌市）との機能統合を進めるとともに、イオングループのストアブランドである「トップバリュ」の拡販と「北海道発のトップバリュ」の開発等グループのシナジー効果の実現に継続して力を注いでまいりました。また、販売費及び一般管理費は、126億91百万円となりました。売上高に対する比率は25.0%であり更なる経費コントロールが必要であると認識しています。とりわけ人件費につきましては、日割予算（販売計画）にあわせての人員計画・作業割り当てを明確にし人件費コントロールを推進してまいります。

営業利益

営業利益は4億66百万円となり、売上高営業利益率は、0.9%となりました。

営業外損益

営業外損益は、受取利息38百万円、設備資金借入による支払利息47百万円等により43百万円となりました。その結果、経常利益は5億9百万円となりました。

特別損益

特別利益は、貸倒引当金戻入益4百万などの計上により6百万円となりました。特別損失は、減損損失1億34百万円の計上や固定資産除却損60百万円などの計上を行った結果2億15百万円となりました。

当期純利益

当事業年度において法人税等調整額19百万円を計上し、その結果税金費用合計では1億29百万円となりました。以上の結果、当期純利益は1億69百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、北海道を事業エリアとして店舗網の拡大を図り、食品スーパーマーケットの積極的なドミナント展開をしております。

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は10億71百万円となりました。その主な内容は、MV東雁来店（札幌市東区）、MV石山店（札幌市南区）、MV滝川店（滝川市）、MV江別店（江別市）の4店舗開設の設備投資等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業所別設備の状況

平成20年1月31日現在における各事業所別の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地区	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	
石狩支庁 (澄川店他28店)	店舗	1,903,921	680	1,158,026 (10,151.00) 〔267,459.55〕	459,339	3,521,968 265 〔1,191〕
胆振支庁 (花園店他6店)	店舗	762,663		490,617 (22,910) 〔42,377.35〕	30,044	1,283,325 45 〔156〕
上川・留萌支庁 (留萌店他5店)	店舗	767,063		() 〔133,604.35〕	44,259	811,322 51 〔211〕
釧路支庁 (春採店他2店)	店舗	659,217		() 〔67,581.43〕	73,250	732,467 25 〔110〕
後志支庁 (手宮店他3店)	店舗	614,679		177,675 (11,453.00) 〔36,955.16〕	60,277	852,632 44 〔182〕
空知支庁 (滝川店他2店)	店舗	190,438		() 〔101,576.00〕	119,405	309,844 27 〔153〕
日高支庁 (静内店1店)	店舗	277,212		259,726 (10,372.00) 〔]	2,226	539,165 10 〔33〕
本社 (札幌市中央区)	事務所	124,343	5,674	159,965 (1,757.00) 〔14,046.70〕	13,641	303,625 147 〔40〕
その他の設備 (札幌市手稲区他)		159,506		183,125 (6,206.00) 〔5,966.72〕	1,806	344,439 〔]
合計		5,459,047	6,354	2,429,136 (62,849.33) 〔669,567.75〕	804,252	8,698,790 614 〔2,076〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数（年間の平均人数を1日8時間換算）を外書しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は17億73百万円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

4 その他の設備には、貸与中の土地、建物が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	土地		建物 及び構築物	その他
		面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
札幌市中央区	倉庫	370.40	66,204	13,183	
札幌市東区	賃貸用店舗	1,490.26	55,571	781	
札幌市北区	研修センター			92,414	1,806
札幌市手稲区	賃貸用店舗他	4,345.00	61,350	53,128	
滝川市	転貸用店舗			12,464	
合計		6,205.66	183,125	171,971	1,806

5 リース契約による賃貸設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	リース期間	リース料 (年間)(千円)	リース契約 残高(千円)	備考
オープンショーケース一式	4～6年	22,154	2,417	所有権移転外ファイナンス・リース
省エネ電源設備一式	5～9年	523	1,382	〃
POSシステム一式	4～6年	213,305	286,978	〃
店舗什器備品一式	3～12年	146,971	152,330	〃
建物一式	8～20年	139,101	1,490,267	〃

(2) 設備の稼働状況

平成20年1月31日現在における各事業所の設備の稼働状況は次のとおりであります。

事業所名	建物床面積(m ²)	売場面積(m ²)	床面積に 対する比率(%)	貸与面積(m ²)	床面積に 対する比率(%)
石狩支庁	(84,424.37) 102,593.80	50,569.00	49.3	15,879.38	15.5
胆振支庁	(69.13) 14,222.35	8,357.00	58.8	1,162.93	8.2
上川・留萌支庁	(11,014.38) 21,358.44	11,159.61	52.2	5,315.57	24.9
釧路支庁	(4,171.10) 11,581.10	6,551.00	56.6	3,099.71	26.8
後志支庁	(7,137.84) 19,307.59	7,527.96	39.0	2,775.74	14.4
空知支庁	(13,587.99) 13,587.99	8,100.00	59.6	4,224.03	31.1
日高支庁	() 3,649.16	1,711.53	46.9	1,192.40	32.7
本社	2,477.40			1,428.99	57.7
その他の設備	(9,209.19) 11,026.42			8,017.34	72.7
合計	(129,614.00) 199,804.25	93,976.10	47.0	43,114.09	21.6

- (注) 1 建物床面積の()は賃借面積であり、内数で表示しております。
 2 売場面積は「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。
 3 貸与面積は、テナントに対するものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年1月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加年商予定額 (千円)
		総額 (千円)	既支払額(千 円)		着手	完了	
石川店 (函館市)	設備の新設	620,373	113,230	借入金	2007年 10月	2008年 4月	1,800,000
堀川店 (函館市)	設備の新設	427,113	9,883	借入金	2008年 5月	2008年 9月	1,650,000
上江別店 (江別市)	設備の新設	494,427		借入金	2008年 5月	2008年 10月	1,650,000
東札幌店 (札幌市白石区)	設備の新設	470,685		借入金	2008年 5月	2008年 11月	1,600,000
合計		2,012,598	123,113				6,700,000

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年4月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,941,350	6,941,350	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
計	6,941,350	6,941,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日(注)	1,278,000	6,941,350	63,900	1,176,445	31,674	1,206,839

(注) 北海道ジャスコ株式会社との合併によるもの

合併登記日：平成12年10月2日

合併比率：北海道ジャスコ株式会社の株式(1株の金額50千円)1株につき当社の株式710株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	3	156			1,174	1,344	
所有株式数 (単元)		8,884	4	45,765			14,756	69,409	450
所有株式数 の割合(%)		12.8	0.0	65.9			21.3	100.0	

(注) 自己株式148,429株は、「個人その他」に1,484単元及び「単元未満株式の状況」に29株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	3,376	48.65
出戸一成	札幌市中央区	329	4.75
マックスバリュ北海道共栄会	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号	270	3.89
イオンクレジット サービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	265	3.82
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	220	3.17
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	200	2.88
出戸信成	札幌市中央区	171	2.48
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	170	2.45
出戸京子	札幌市中央区	164	2.37
マックスバリュ西日本株式会社	姫路市北条口4丁目4番地	118	1.70
計		5,286	76.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式148千株(2.14%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,792,500	67,925	
単元未満株式	普通株式 450		
発行済株式総数	6,941,350		
総株主の議決権		67,925	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ北海道 株式会社	札幌市中央区北8条西21丁 目1番10号	148,400		148,400	2.14
計		148,400		148,400	2.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、取締役に対する報酬を金銭による報酬とは別に株式報酬型ストックオプションを公正価値分として年額30,000千円以内とすること及び付与する新株予約権の内容を、平成19年6月15日の定時株主総会に決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び対象人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	18,000株を1年間の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	各新株予約権の発行日より1箇月を経過した日から15年間とする。 なお、各新株予約権の発行日は毎年4月1日(土曜日・休日の場合は翌営業日)とする。
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案の上、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により、発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。

ただし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数の調整を行った場合は、株式1株当たりの払込金額1円を調整後の株式数で除した金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	208	357
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			140,000	203,459,200
その他				
保有自己株式数	148,429		8,429	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化を図りながら、株主配当を業績に応じて安定的に年1回継続的に実施していくこと、また、今後も予想される厳しい経営環境の中で、収益力強化につながる内部留保の充実等に努めていくことにあります。

内部留保の用途につきましては、店舗の新設、改装及びシステム投資、教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

当社は、毎年1月31日を基準日とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、毎年7月31日を基準日とする中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって行うことができる旨定款に定めております。

このような方針に基づき当期の利益配当金につきましては、1株につき8円にさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましては29円を予定いたしております。

今後も引き続き、株主さまに対する利益還元の見直しを念頭において、積極的かつ堅実な経営をしていく所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年3月19日 取締役会決議	54,343	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年1月
最高(円)	1,560	(1,590) 1,630	1,820	2,200	2,000
最低(円)	1,500	(1,470) 1,410	1,430	1,590	1,703

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第44期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成19年6月15日開催の第46期定時株主総会において、決算日を1月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 8月	9月	10月	11月	12月	平成20年 1月
最高(円)	1,849	1,848	1,848	1,848	1,900	2,000
最低(円)	1,793	1,800	1,811	1,798	1,836	1,703

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	松 長 正 三	昭和22年7月21日生	昭和47年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和58年3月 同社篠ノ井店店長 平成12年9月 同社中部カンパニー東三河事業部長 平成14年9月 同社関東カンパニー神奈川事業部長 平成15年9月 同社52週MD推進部マーケティング部長 平成17年6月 当社常務取締役営業・商品担当に就(注)2任 平成18年4月 当社常務取締役営業・商品・管理開発統括担当に就任 平成18年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成19年6月 (株)ジョイ代表取締役 平成19年9月 イオントップバリュ(株)取締役(現任) 現在に至る		3
常務取締役	開発・リーシング担当兼リーシング本部長	茶 山 政 明	昭和25年11月10日生	昭和48年4月 日本商事(株)入社 昭和54年10月 住友石炭鉱業(株)移籍 平成13年1月 同社執行役員流通事業部長 平成14年10月 (株)エスシーエム興産移籍 平成14年10月 同社取締役流通事業部長 平成16年7月 (株)ジョイ代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役副社長 平成20年4月 当社開発・リーシング担当兼リーシング本部長 現在に至る	(注)2	
常務取締役	経営管理・人事・総務担当兼人事本部長	出 戸 信 成	昭和40年11月1日生	平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役総合企画室長兼監査室長 平成12年10月 当社取締役営業企画部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成14年2月 当社常務取締役営業本部副本部長兼商品部長 平成14年4月 当社常務取締役商品本部長兼商品第二部長(注)2 平成15年4月 当社常務取締役管理本部長 平成16年3月 当社常務取締役管理担当 平成18年4月 当社常務取締役管理・コンプライアンス担当 平成19年6月 (株)ジョイ取締役 平成20年4月 当社常務取締役経営管理・人事・総務担当兼人事本部長 現在に至る	(注)2	1,719
常務取締役	営業・商品担当	矢 野 雅 仁	昭和29年7月27日生	昭和52年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成4年3月 同社人事部採用部次長 平成8年5月 北海道ジャスコ(株)取締役管理部長 平成12年10月 当社取締役総合企画室長兼監査室長 平成18年4月 当社取締役商品・開発担当 平成18年6月 当社常務取締役商品・開発担当 平成18年6月 (株)ジョイ取締役 平成20年4月 当社常務取締役営業・商品担当 現在に至る	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	開発本部長兼 建設部長	今野 拓美	昭和25年5月13日生	平成2年4月 平成3年2月 平成9年5月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年4月	当社入社 当社滝川店長 当社開発部長 当社取締役開発統括部長兼第一開発部長 当社取締役開発統括部長 当社取締役開発本部長 当社取締役開発本部長兼建設部長 現在に至る	(注)2	27
取締役	総務本部長	石岡 忠雄	昭和26年10月1日生	昭和63年3月 平成11年3月 平成14年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 当社元町店長 当社営業企画部長 当社ストアサポート部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務本部長 現在に至る	(注)2	1
取締役	札幌事業 本部長	平田 国治	昭和34年3月21日生	昭和58年4月 平成9年10月 平成10年9月 平成12年10月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社マックスバリュ小牛田店長 北海道ジャスコ(株)管理部次長 当社人事教育部長 当社南部事業部長 当社取締役南部事業部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役札幌事業本部長 現在に至る	(注)2	1
取締役	商品本部長	熊谷 美知雄	昭和41年3月4日生	昭和63年4月 平成8年10月 平成11年10月 平成12年10月 平成16年3月 平成18年6月 平成20年4月	㈱タカキュー入社 同年(株)メルス出向、転籍 北海道ジャスコ(株)に出向 同社に転籍 当社共和店長 当社商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役商品本部長 現在に至る	(注)2	5
取締役	広域事業 本部長	鈴木 秀康	昭和29年9月10日生	昭和53年4月 昭和54年10月 平成14年10月 平成16年7月 平成18年9月 平成20年4月	日本商事(株)入社 住友石炭鉱業(株)移籍 ㈱エスシーエム興産移籍 ㈱ジョイ取締役店舗総括部長 同社取締役営業部長 当社広域事業本部長 現在に至る	(注)2	
常勤監査役		市河 昭	昭和21年12月5日生	昭和45年3月 昭和47年9月 昭和53年3月 昭和58年3月 平成4年9月 平成7年6月 平成10年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社関西商品部畜産担当 伊勢甚チェーン出向 同社食品・新潟商品部長 同社北海道PTリーダー 北海道ジャスコ(株)代表取締役社長 九州ジャスコ(株)常務取締役 マックスバリュ九州(株)取締役営業本部長 同社デベロッパー事業担当付 同社建設統括部長 ㈱ボスフル(現イオン北海道(株)) 社外監査役(現任) 当社監査役 現在に至る	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役 (注)1		橋本昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年12月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年10月	日本弁護士連合会弁護士登録 札幌弁護士会会長 北海道弁護士連合会理事長 札幌市監査委員(現任) 日本弁護士連合会副会長 空知炭礦(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役 現在に至る	(注)4	1	
監査役 (注)1		繁在家攻	昭和20年4月26日生	昭和43年3月 昭和53年6月 昭和56年3月 昭和56年8月 平成10年3月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年5月	岡田屋(株)(現イオン(株))入社 同社鳥羽店店長 同社湯沢店店長 (株)ウエル青森代表取締役社長 大阪デリカ(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) (株)フードサプライジャスコ取締役会 長 マックスバリュ東北(株)監査役(現任) 現在に至る	(注)5		
監査役 (注)1		中村和彦	昭和22年5月23日生	昭和47年10月 平成2年3月 平成10年3月 平成11年9月 平成16年3月 平成17年5月 平成17年6月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社畜産商品部長 同社マックスバリュ事業本部東北事 業部長 同社SSM商品本部長野商品部長 同社SSM商品本部コーディネー ター部長 マックスバリュ東北(株)監査役に就任 (現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6		
計								1,770

(注)1 監査役橋本昭夫、繁在家攻、中村和彦は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性及び健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が重要であると考えております。また、コンプライアンス及び企業競争力の強化を図るため社外監査役を導入し、経営監視体制の構築に向け積極的に取り組んでおります。また、株主や投資家の皆さまに対して、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況

会社機関の基本説明

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、事業戦略会議、業務執行決定会議、監査役及び監査役会があります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在取締役9名（社外取締役はおりません）で構成され、原則毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

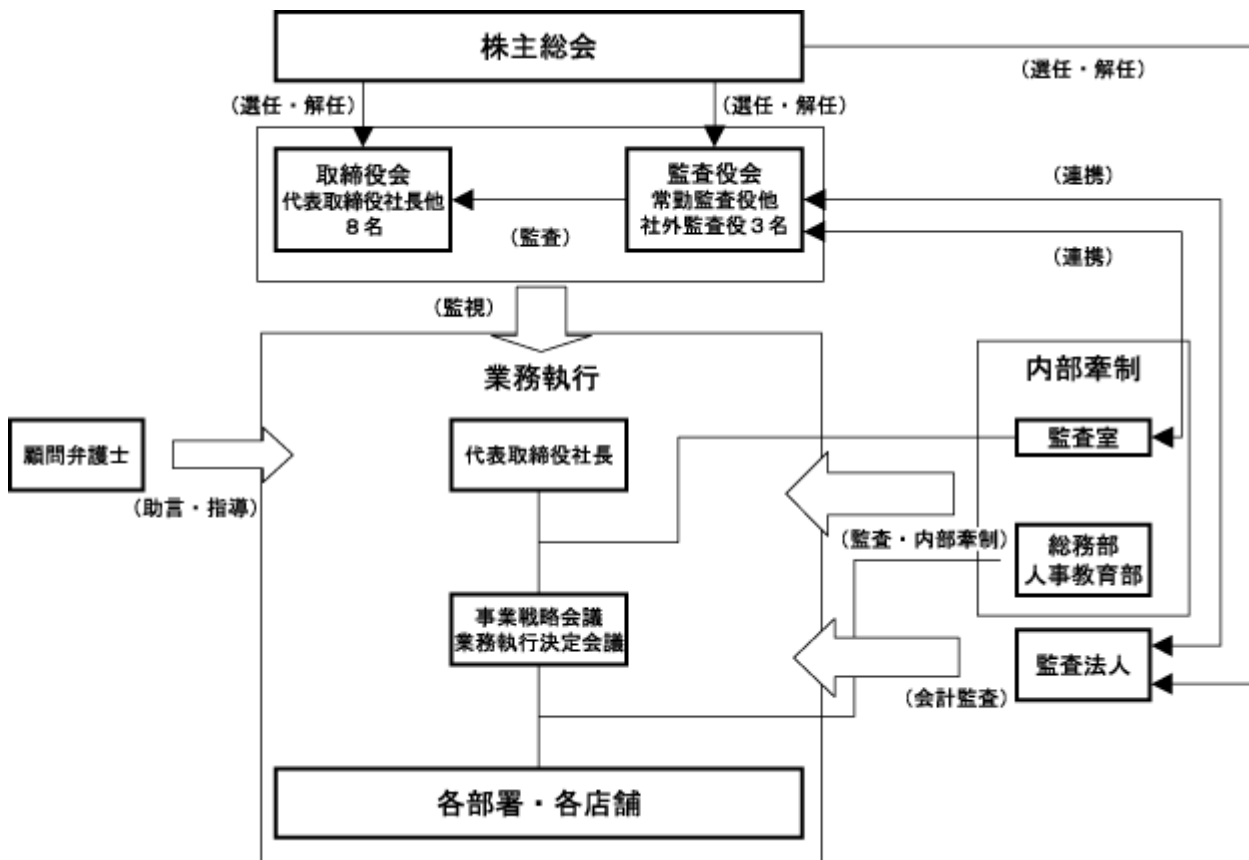
事業戦略会議は、社長、担当役員及び社長が指名する者により構成し、戦略的課題及びその他課題を審議・検討することを中心に毎月1回定例で開催しております。

業務執行決定会議は、社長、部門担当及び社長が指名する者により構成し、全般的執行方針に関する事、経営課題、月度営業反省、その他課題を審議、検討、報告することを中心に毎月1回定例で開催しております。

監査役は、監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在監査役4名（内3名は社外監査役）で構成され、公正、客観的な監査を行なうことを目的に毎月定例で開催しております。

当社の業務執行・監督の仕組みの図表



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の現状

当社の内部統制システムといたしましては、適切な経営判断及び有効な監督・監査を行なうため監査室を設置し、内部監査の実施とコンプライアンスを担当しております。内部監査については規程にのっとり会計監査、業務監査を実施しております。また、当社グループが共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を制定し、企業倫理の浸透を図るとともに、弁護士、監査法人等第三者による専門的立場からの助言を随時取り入れております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、専任3名による監査室を設け、業務執行が法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定期的に行なうなど内部統制機能の向上を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名、計4名（内3名は社外監査役）で行なっております。取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等に止まらず取締役の業務全般について監査を行なっています。また、監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本剛司氏及び齊藤寿徳氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名であります。

（注）継続監査年数については、両者とも7年以内のため記載を省略しております。

社外監査役との関係

当期における社外監査役3名のうち繁在家攻氏及び中村和彦氏は、当社の兄弟会社でありますマックスバリュ東北株式会社の監査役を兼任しております。資本的關係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定められた事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、また、それを株主総会よっては定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、総務部がリスクに対する基本的事項をまとめた「危機管理規定」を制定し、その中で想定されるリスクに対する未然防止及び万一の場合に適切・迅速な行動をとるための対応事項を明記しております。

また、個人情報の保護については「個人情報保護管理責任者」を選定し、個人情報の管理体制の構築や情報漏洩に対するセキュリティ強化に継続的に取り組んでおります。さらに取引先及び関係先、すべての従業員への周知・理解を進めるとともに、当社ホームページに掲載することにより個人情報保護方針公開を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8名	45,885	4名	17,104	12名	62,989	取締役 報酬限度年額 270,000千円以内 監査役 報酬限度年額 30,000千円以内
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	12,000	名		1名	12,000	
計		57,885		17,104		74,989	

(注) 1 上記報酬額には、使用人兼務取締役3名の使用人分の給与27,940千円(賞与を含む)は含まれておりません。

2 社外取締役に対する報酬はありません。

3 上記監査役報酬には、社外監査役(3名 6,104千円)の報酬が含まれております。

4 期末現在の人員は取締役7名、監査役4名で、支給人員には当期中の退任者が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
18,500 千円

上記 以外に基づく報酬等の合計額

2,837 千円

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内にする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年1月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 決算期変更について

平成19年6月15日開催の第46期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。

したがって、当事業年度は平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,317,238		242,998	
2 売掛金		488,385		366,366	
3 商品		1,574,155		1,713,419	
4 貯蔵品		10,109		11,695	
5 前払費用		206,373		247,190	
6 繰延税金資産		208,741		152,043	
7 未収入金		1,215,806		1,195,683	
8 未収還付法人税等		15,276			
9 未収消費税等				10,967	
10 その他		432,687		462,514	
11 貸倒引当金		11,865		11,422	
流動資産合計		5,456,908	24.9	4,391,456	20.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	4,824,749		4,972,935	
2 構築物	1	505,757		486,464	
3 機械及び装置	1	808		680	
4 車両運搬具	1	8,181		5,674	
5 器具備品	1, 4	550,527		804,252	
6 土地		2,426,543		2,429,136	
7 建設仮勘定				480	
有形固定資産合計		8,316,568	37.9	8,699,623	40.9
(2) 無形固定資産					
1 のれん		28,000		4,666	
2 商標権		898		649	
3 ソフトウェア		40,806		28,258	
4 電話加入権		7,005		7,005	
5 その他		765		720	
無形固定資産合計		77,476	0.4	41,299	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		385,868		303,652	
2 長期前払費用		528,362		582,692	
3 繰延税金資産		392,005		505,356	
4 敷金		3,029,704		3,203,030	
5 建設協力金		3,565,839		3,309,516	
6 店舗賃借仮勘定		157,396		156,839	
7 その他		67,418		151,291	
8 貸倒引当金		64,317		59,915	
投資その他の資産合計		8,062,278	36.8	8,152,464	38.3
固定資産合計		16,456,322	75.1	16,893,388	79.4
資産合計		21,913,231	100.0	21,284,844	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	47,223		41,776	
2 買掛金	5	6,102,007		5,691,132	
3 短期借入金	2			497,599	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		1,615,100		1,452,900	
5 未払金	5	865,657		821,238	
6 未払費用		366,925		638,231	
7 未払法人税等		246,457		120,978	
8 前受収益		55,688		62,173	
9 預り金		32,261		38,558	
10 役員賞与引当金		9,100			
11 設備関係支払手形	3	248,663		660,092	
12 その他		301,029		198,694	
流動負債合計		9,890,114	45.1	10,223,376	48.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金		3,429,450		2,522,150	
2 退職給付引当金		197,412		212,225	
3 役員退職慰労引当金		42,569			
4 預り保証金		1,319,813		1,276,753	
5 リース資産減損勘定		267,447		247,094	
6 その他		36,355		57,652	
固定負債合計		5,293,049	24.2	4,315,876	20.3
負債合計		15,183,163	69.3	14,539,252	68.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,176,445	5.4	1,176,445	5.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,206,839		1,206,839	
資本剰余金合計		1,206,839	5.5	1,206,839	5.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		78,630		78,630	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,118,000		4,118,000	
繰越利益剰余金		242,917		304,153	
利益剰余金合計		4,439,547	20.3	4,500,783	21.1
4 自己株式		215,352	1.0	215,710	1.0
株主資本合計		6,607,479	30.2	6,668,357	31.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		122,588		77,234	
評価・換算差額等合計		122,588	0.5	77,234	0.4
純資産合計		6,730,067	30.7	6,745,591	31.7
負債純資産合計		21,913,231	100.0	21,284,844	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			59,865,083	100.0	50,806,123	100.0	
売上原価							
1 期首商品棚卸高		1,542,046			1,574,155		
2 当期商品仕入高		45,853,328			38,817,866		
合計		47,395,375			40,392,021		
3 期末商品棚卸高		1,574,155	45,821,220	76.5	1,713,419	38,678,601	76.1
売上総利益			14,043,862	23.5		12,127,521	23.9
営業収入							
1 テナント家賃収入		1,136,538			949,372		
2 その他の営業収入		111,774	1,248,313	2.1	80,532	1,029,904	2.0
営業総利益			15,292,176	25.6		13,157,426	25.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		623,226			620,737		
2 包装費		114,881			93,190		
3 役員報酬		85,058			62,989		
4 給与手当・賞与		5,450,391			4,799,808		
5 役員賞与引当金繰入額		9,100					
6 退職給付費用		92,047			81,826		
7 役員退職慰労引当金繰入額		12,645					
8 法定福利・厚生費		738,655			652,881		
9 水道光熱費		1,306,530			1,122,801		
10 減価償却費		772,863			684,770		
11 地代家賃		2,085,450			1,773,241		
12 その他の賃借料		484,358			345,304		
13 修繕維持費		963,355			814,452		
14 その他		1,709,427	14,447,993	24.2	1,639,136	12,691,140	25.0
営業利益			844,183	1.4		466,286	0.9
営業外収益							
1 受取利息		42,796			38,289		
2 受取配当金		3,278			4,423		
3 テナント退店違約金受入益		23,632			11,864		
4 雑収入		41,850	111,557	0.2	41,970	96,547	0.2
営業外費用							
1 支払利息		36,857			47,169		
2 雑損失		5,870	42,727	0.1	6,141	53,311	0.1
経常利益			913,013	1.5		509,522	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	1				1,490		
2 貸倒引当金戻入益		4,510			4,844		
3 受取保険金		10,120					
4 その他		328	14,959	0.1		6,335	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損	2				14,366		
2 固定資産除却損	3	9,694			60,948		
3 減損損失	4	479,416			134,039		
4 店舗閉店関係損					6,580		
5 その他		34,893	524,004	0.9		215,934	0.4
税引前当期純利益			403,967	0.7		299,923	0.6
法人税、住民税 及び事業税		227,345			149,787		
法人税等還付税額		16,016					
法人税等調整額		20,877	232,207	0.4	19,790	129,997	0.3
当期純利益			171,760	0.3		169,925	0.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	5,918,000	1,656,612	4,340,017
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩(注)					1,800,000	1,800,000	
剰余金の配当(注)						67,931	67,931
役員賞与の支給(注)						4,300	4,300
当期純利益						171,760	171,760
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					1,800,000	1,899,529	99,529
平成19年3月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	242,917	4,439,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	215,352	6,507,949	158,599	158,599	6,666,549
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩(注)					
剰余金の配当(注)		67,931			67,931
役員賞与の支給(注)		4,300			4,300
当期純利益		171,760			171,760
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			36,011	36,011	36,011
事業年度中の変動額合計(千円)		99,529	36,011	36,011	63,518
平成19年3月31日残高(千円)	215,352	6,607,479	122,588	122,588	6,730,067

(注) 平成18年6月23日株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	242,917	4,439,547
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						108,690	108,690
当期純利益						169,925	169,925
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)						61,235	61,235
平成20年1月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	304,153	4,500,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	215,352	6,607,479	122,588	122,588	6,730,067
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		108,690			108,690
当期純利益		169,925			169,925
自己株式の取得	357	357			357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			45,353	45,353	45,353
事業年度中の変動額合計(千円)	357	60,877	45,353	45,353	15,524
平成20年1月31日残高(千円)	215,710	6,668,357	77,234	77,234	6,745,591

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		403,967	299,923
減価償却費		772,863	684,770
減損損失		479,416	134,039
退職給付引当金の増加額		38,200	14,812
貸倒引当金の減少額		3,980	4,844
役員賞与引当金の増減額(減少：)		9,100	9,100
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		10,395	42,569
受取利息及び受取配当金		46,074	42,713
支払利息		36,857	47,169
受取保険金		10,120	
固定資産除却損		9,694	60,948
売掛金の増減額(増加：)		177,236	122,019
たな卸資産の増加額		34,032	140,850
未収入金の増減額(増加：)		643,282	35,399
仕入債務の増減額(減少：)		1,222,956	416,321
未払金の減少額		2,575	19,264
未払費用の増加額		27,506	271,955
未払消費税等の減少額		17,358	92,544
未収消費税等の増加額			10,967
役員賞与の支払額		4,300	
預り保証金の減少額		144,810	39,061
その他		87,899	151,668
小計		1,839,288	701,133
利息及び配当金の受取額		29,215	24,613
利息の支払額		36,497	48,935
保険金の受取額		10,120	
法人税等の支払額		14,545	275,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,827,582	401,543
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,636,660	651,006
敷金の支払による支出		75,276	195,570
敷金の回収による収入		104,556	22,245
建設協力金の支払による支出		150,166	196,000
建設協力金の回収による収入		383,047	429,921
その他		205,797	204,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,580,296	794,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)		446,881	497,599
長期借入れによる収入		2,400,000	400,000
長期借入金の返済による支出		996,650	1,469,500
自己株式の取得による支出			357
配当金の支払額		67,707	108,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		888,760	680,875
現金及び現金同等物の増減額		1,136,046	1,074,239
現金及び現金同等物の期首残高		181,191	1,317,238
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,317,238	242,998

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 本部在庫品 最終仕入原価法 上記以外の商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (会計方針の変更) 当社は、従来、商品のうち生鮮食品の評価方法について最終仕入原価法を採用してありましたが、当事業年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法に変更いたしました。 この変更は、売価還元平均原価法による損益管理の体制が安定的に運用できるようになったことを契機として、物価変動の損益に与える影響を極力排除し、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、商品が5,520千円増加するとともに、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 本部在庫品 同左 上記以外の商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物 営業店舗 15～20年 事務所 38年 建物附属設備 3～18年 構築物 3～20年 車両運搬具 4～6年 器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物 営業店舗 15～20年 事務所 38年 建物附属設備 3～18年 構築物 3～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～16年</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 借地権 借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法(償却年数は主として3~5年)を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 借地権 同左</p> <p>その他 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,100千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度末の計上額はありませ</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(4) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の計上額はありませ ん。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に 基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 閉店損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,730,067千円であります。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前期において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 6,359,366千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもつて決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 23,831千円</p> <p>設備関係支払手形 60,768千円</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 8,906千円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 6,498,785千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高 497,599</p> <hr/> <p>差引額 2,002,400</p> <p>4 圧縮記帳 同左</p> <p>5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 368,713千円</p> <p>未払金 395,550</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																																																																					
<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,440千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,694</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>空知支庁</td> <td>1</td> <td>64,032</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>上川支庁</td> <td>1</td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>釧路支庁</td> <td>1</td> <td>205,383</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3</td> <td>479,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>290,076</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>88,440</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>86,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,690</td></tr> <tr><td>合計</td><td>479,416</td></tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の長期前払費用を含んでおります。</p>	建物	5,440千円	構築物	1,989	機械及び装置	385	車両運搬具	165	器具備品	1,712	合計	9,694	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	空知支庁	1	64,032	店舗	建物等	上川支庁	1	210,000	店舗	建物等	釧路支庁	1	205,383	合計			3	479,416	種類	金額(千円)	建物	290,076	有形固定資産(その他)	88,440	リース資産	86,210	その他	14,690	合計	479,416	<p>1 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度仕入割戻</td><td style="text-align: right;">1,490千円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度残業代</td><td style="text-align: right;">14,271千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,366千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">54,328千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,618</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">60,948</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>3</td> <td>29,040</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>空知支庁</td> <td>1</td> <td>104,998</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4</td> <td>134,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>30,305</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>26,127</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>74,992</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,613</td></tr> <tr><td>合計</td><td>134,039</td></tr> </tbody> </table> <p>その他には、投資その他の資産の長期前払費用及びその他を含んでおります。</p>	過年度仕入割戻	1,490千円	過年度残業代	14,271千円	その他	95千円	合計	14,366千円	建物	54,328千円	構築物	2,998	車両運搬具	196	器具備品	2,618	ソフトウェア	807	合計	60,948	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩支庁	3	29,040	店舗	建物等	空知支庁	1	104,998	合計			4	134,039	種類	金額(千円)	建物	30,305	有形固定資産(その他)	26,127	リース資産	74,992	その他	2,613	合計	134,039
建物	5,440千円																																																																																																					
構築物	1,989																																																																																																					
機械及び装置	385																																																																																																					
車両運搬具	165																																																																																																					
器具備品	1,712																																																																																																					
合計	9,694																																																																																																					
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																																																		
店舗	建物等	空知支庁	1	64,032																																																																																																		
店舗	建物等	上川支庁	1	210,000																																																																																																		
店舗	建物等	釧路支庁	1	205,383																																																																																																		
合計			3	479,416																																																																																																		
種類	金額(千円)																																																																																																					
建物	290,076																																																																																																					
有形固定資産(その他)	88,440																																																																																																					
リース資産	86,210																																																																																																					
その他	14,690																																																																																																					
合計	479,416																																																																																																					
過年度仕入割戻	1,490千円																																																																																																					
過年度残業代	14,271千円																																																																																																					
その他	95千円																																																																																																					
合計	14,366千円																																																																																																					
建物	54,328千円																																																																																																					
構築物	2,998																																																																																																					
車両運搬具	196																																																																																																					
器具備品	2,618																																																																																																					
ソフトウェア	807																																																																																																					
合計	60,948																																																																																																					
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																																																		
店舗	建物等	石狩支庁	3	29,040																																																																																																		
店舗	建物等	空知支庁	1	104,998																																																																																																		
合計			4	134,039																																																																																																		
種類	金額(千円)																																																																																																					
建物	30,305																																																																																																					
有形固定資産(その他)	26,127																																																																																																					
リース資産	74,992																																																																																																					
その他	2,613																																																																																																					
合計	134,039																																																																																																					

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,941,350			6,941,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,221			148,221

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	67,931	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	108,690	16	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,941,350			6,941,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,221	208		148,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 208株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	108,690	16	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月19日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	54,343	8	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,317,238千円	現金及び預金勘定	242,998千円
現金及び現金同等物	1,317,238千円	現金及び現金同等物	242,998千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
建物	1,033,683	319,314	276,902	437,466	建物	2,007,844	593,238	339,421	1,075,183
機械及び 装置	6,305	4,145		2,160	機械及び 装置	6,305	4,728		1,576
器具備品	2,367,664	1,229,879	345,551	792,232	器具備品	1,942,038	1,305,459	302,597	333,981
ソフト ウェア	51,378	21,306	83	29,988	ソフト ウェア	51,378	29,952		21,425
合計	3,459,031	1,574,646	622,537	1,261,847	合計	4,007,566	1,933,379	642,019	1,432,167
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
516,324千円					407,218千円				
1年超					1年超				
916,451千円					1,548,682千円				
合計					合計				
1,432,776千円					1,955,900千円				
リース資産減損勘定の残高 385,182千円					リース資産減損勘定の残高 351,040千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 659,450千円					支払リース料 531,443千円				
リース資産減損勘定の取崩額 130,810千円					リース資産減損勘定の取崩額 109,133千円				
減価償却費相当額 606,141千円					減価償却費相当額 343,874千円				
支払利息相当額 63,811千円					支払利息相当額 80,420千円				
減損損失 86,210千円					減損損失 74,992千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、千円未満切捨)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	175,894	381,628	205,733
小計	175,894	381,628	205,733
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,288	4,240	48
小計	4,288	4,240	48
合計	180,182	385,868	205,685

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(注) 下落率が50%以上の株式についてはすべて減損しております。

また、下落率が30%から50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況を把握し、発行会社の業況等の推移等を総合的に判断しております。なお、当事業年度に減損処理を行った株式はありません。

当事業年度(平成20年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、千円未満切捨)

区分	当事業年度 (平成20年1月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180,182	303,652	123,469
小計	180,182	303,652	123,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	180,182	303,652	123,469

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(注) 下落率が50%以上の株式についてはすべて減損しております。

また、下落率が30%から50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況を把握し、発行会社の業況等の推移等を総合的に判断しております。なお、当事業年度に減損処理を行った株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円、千円未満切捨)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	492,080	
イ．退職給付債務	311,318	
ロ．年金資産	180,761	
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	170,030	
ニ．未認識数理計算上の差異		186,680
ホ．未認識過去勤務債務		
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)		197,412

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円、千円未満切捨)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	57,261
イ．勤務費用	10,783
ロ．利息費用	6,466
ハ．期待運用収益	34,050
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	34,146
ホ．過去勤務債務の費用処理額	61,481
ヘ．小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	30,566
ト．前払退職金等(注)	92,047
チ．退職給付費用(ヘ+ト)	

(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.4%
ハ．期待運用収益率	2.31%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円、千円未満切捨)

項目	当事業年度 (平成20年1月31日現在)	
	548,081	
イ．退職給付債務	<u>350,186</u>	
ロ．年金資産	197,895	
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	143,894	
ニ．未認識数理計算上の差異		<u>158,225</u>
ホ．未認識過去勤務債務		<u>212,225</u>
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)		

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円、千円未満切捨)

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	
	52,148	
イ．勤務費用	9,841	
ロ．利息費用	4,981	
ハ．期待運用収益	26,135	
ニ．数理計算上の差異の費用処理額		<u>28,455</u>
ホ．過去勤務債務の費用処理額	54,688	
ヘ．小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		<u>27,138</u>
ト．前払退職金等(注)		<u>81,826</u>
チ．退職給付費用(ヘ+ト)		

(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当事業年度 (平成20年1月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.4%
ハ．期待運用収益率	1.92%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	109,454千円	未払賞与	73,983千円
未払事業所税	17,796	未払事業所税	15,943
未払事業税	21,641	未払事業税	11,574
減損損失	47,564	減損損失	41,994
その他	12,284	その他	8,548
繰延税金資産合計	208,741	繰延税金資産合計	152,043
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却資産償却超過額	195,478	減価償却資産償却超過額	269,366
減損損失	772,133	減損損失	763,062
退職給付引当金	96,303	退職給付引当金	85,739
役員退職慰労引当金	17,198	貸倒引当金	28,820
貸倒引当金	30,777	その他	55,025
その他	35,884	小計	1,202,014
小計	1,147,776	評価性引当額	637,412
評価性引当額	661,557	繰延税金資産合計	564,601
繰延税金資産合計	486,218		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	83,096	その他有価証券評価差額金	46,234
建設協力金	11,116	建設協力金	13,010
繰延税金負債合計	94,212	繰延税金負債合計	59,245
繰延税金資産の純額	392,005	繰延税金資産の純額	505,356
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割額	8.4%	住民税均等割額	10.1%
法人税等還付税額	3.8%	評価性引当額の減少	8.1%
評価性引当額の増加	14.5%	その他	0.1%
IT投資促進税制に係る税額控除	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%
その他	0.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	198,791,477	総合小売業	直接(49.72) 間接(8.24)	出向3名	商品仕入マックスバリュ店舗の商標、情報システムの利用及び運営指導等 受入 出向者の要請	商品の仕入	1,505,497	買掛金	201,163
								商品供給手数料等	1,519,198	未払金	146,436
										未払費用	36,523
								マックスバリュ店舗の運営指導料等	62,048		
								出向者人件費	107,237	未払金	9,077
										未払費用	2,959
								出向者人件費の受入	17,048	未収入金	2,006
商品券の取扱高等	104,159	未収入金	11,932								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 商品仕入、商品供給手数料等、マックスバリュ店舗の商標、情報システムの利用及び運営指導等の費用、出向者人件費については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	橋本昭夫			当社監査役				顧問報酬	1,200		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)花生活(注3)	札幌市白石区	3,000	生花販売業	当社の役員 の近親者が 100%を直接 所有		商品仕入 店舗賃貸	商品の仕入	37,597	買掛金	3,761
								店舗賃貸	2,231	未収入金	70
										預り保証金	1,842
店舗共用費	799	前受金	195								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 顧問報酬については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

2 商品の仕入、店舗賃貸、店舗共用費、敷金は、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

3 当社常務取締役出戸信成の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466,500	金融サービス業	直接(3.90)		クレジット債権の譲渡	クレジット売掛	4,587,912	売掛金	360,644
								クレジット割引	19,585		
								クレジット手数料	50,379		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) クレジット売掛、割引、手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	総合小売業	直接(49.72) 間接(8.24)	出向3名	商品仕入 マックスバリュ店舗の商標、情報システムの利用及び運営指導等 受入出向者の要請	商品の仕入	1,669,042	買掛金	368,713
								マックスバリュ店舗の運営指導料等	1,417,608	未払金	395,550
										未払費用	92,050
								出向者人件費	91,641	上記未払費用に含めて処理しております。	
								出向者人件費の受入	5,605	未収入金	29,654
								商品券の取扱高等	111,017		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 商品仕入、商品供給手数料等、マックスバリュ店舗の商標、情報システムの利用及び運営指導等の費用、出向者人件費については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	橋本昭夫			当社 監査役				顧問報酬	1,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)花生活 (注3)	札幌市 白石区	3,000	生花 販売業	当社の役員 の近親者が 100%を直接 所有		商品仕入 店舗賃貸	商品の 仕入	34,854	買掛金	2,221
								店舗賃貸	1,859	未収入金	64
										預り 保証金	1,842
店舗 共用費	660	前受収益	195								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 顧問報酬については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

2 商品の仕入、店舗賃貸、店舗共用費、敷金は、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

3 当社常務取締役出戸信成の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	イオンク レジット サービス (株)	東京都 千代田 区	15,466,500	金融サー ビス業	直接 (3.90)		クレジット 債権の 譲渡	クレジット 売掛	3,921,762	売掛金	202,148
								クレジット 割引	17,233		
								クレジット 手数料	43,259		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) クレジット売掛、割引、手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	990円72銭	993円03銭
1 株当たり当期純利益	25円28銭	25円01銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりま せん。	潜在株式がないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 1 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千 円)	6,730,067	6,745,591
普通株式に係る純資産額(千円)	6,730,067	6,745,591
普通株式の発行済株式数(株)	6,941,350	6,941,350
普通株式の自己株式数(株)	148,221	148,429
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	6,793,129	6,792,921

2. 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	171,760	169,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,760	169,925
普通株式の期中平均株式数(株)	6,793,129	6,792,966

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストックオプション

平成19年6月15日の第46期定時株主総会において、取締役に対する報酬を金銭による報酬とは別に、株式報酬型ストックオプションを公正価値分として年額30,000千円以内とすること及び付与する新株予約権の内容を決議しました。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び対象人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	18,000株を1年間の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	各新株予約権の発行日より1箇月を経過した日から15年間とする。 なお、各新株予約権の発行日は毎年4月1日(土曜日・休日の場合は翌営業日)とする。
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。

(注)1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案の上、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により、発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。

ただし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数の調整を行った場合は、株式1株当たりの払込金額1円を調整後の株式数で除した金額とする。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における決議を経て、同日、株式会社ジョイと合併契約書を締結し、平成20年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

スーパーマーケット業界におきましては、人口減少や少子高齢化が進む中、異業種・異業態も含めた競争が続いており、依然として厳しい環境下にあります。

このような中、当社は、地域に根ざしたスーパーマーケット企業として、札幌都市圏・道央圏を中心に店舗網の拡充を図っております。また、お客さま満足の追及を目指し、商品の提案力やサービスレベル向上と経営効率化に取り組んでおります。

株式会社ジョイは、弊社と同じくイオングループのスーパーマーケット企業であり、人口が集中する札幌都市圏を中心に、食品スーパー18店舗を展開しております。また、同社は、業績低迷が続いておりましたが、経営効率の改善や商品調達力の強化に取り組んだ結果、直近の業績は回復しつつあり、今後、更なる発展が期待できる状況にあります。

この度の合併は、道央圏における店舗網の拡充と強固な経営基盤の構築を通じて、経営効率化と競争力の強化を図るとともに、両社の経営資源を最大限に活用して、更なる成長戦略を推進するものであり、弊社の更なる発展と成長を可能とし、企業価値向上に寄与するものと捉えております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成20年2月8日 両社取締役会決議、合併契約書締結

平成20年4月1日 合併期日（効力発生日）

(注)本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規程により、当社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジョイは解散いたします。なお、株式会社ジョイは合併効力発生日までにイオン株式会社を引受け先とした8億円の増資を行いました。本増資に伴い株式会社ジョイはイオン株式会社に対して新たに200株を割り当てを行いました。

(3) 合併比率

会社名	マックスバリュ北海道株式会社 (存続会社)	株式会社ジョイ (消滅会社)
合併比率	1	70

株式の割当比率

株式会社ジョイの株式1株に対して、当社の株式70株を割当て交付いたしました。

合併比率の算定根拠等

本合併にかかる合併比率については、その公平性を担保するための手続きの一環として、第三者機関に合併比率についての意見を求めることとし、当社は日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」という。）に合併比率の算定を依頼しました。

日興コーディアル証券は、当社の株式価値については市場株価方式及びDCF方式（ディスカунテッド・キャッシュフロー方式）による評価を行いました。また、株式会社ジョイの株式価値についてはDCF方式による評価を行いました。

日興コーディアル証券による各手法における算定結果は以下のとおりです。また、下記の合併比率の算定レンジは当社の普通株式1株に対する株式会社ジョイの普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用手法	合併比率の算定レンジ
(1)	市場株価方式	46～91
(2)	DCF方式	48～113

当社は、第三者機関である日興コーディアル証券から提出を受けた合併比率の結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等の要因を勘案しつつ、両社にて協議・交渉を重ねたうえで、合併比率を決定いたしました。

なお、第三者機関である日興コーディアル証券は当社及び株式会社ジョイの関連当事者には該当しません。

合併により発行する新株式数等

当社は、その保有する自己株式140,000株を本合併による株式の割当てに充当するため、新株式の発行は行いません。また、本合併による資本金の増加はいたしません。

(4) 消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本合併は共通支配下の取引等に該当し、本合併によりのれんは発生いたしません。

3. 合併相手会社の概要

商号	株式会社ジョイ（消滅会社）
主な事業内容	スーパーマーケット事業
設立年月日	平成16年7月30日
本社所在地	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 松長 正三
資本金の額	90百万円(平成19年3月末現在)
発行済株式総数	1,800株(平成19年3月末現在)
純資産	160百万円(平成19年3月末現在)
総資産	4,895百万円(平成19年3月末現在)
事業年度の末日	3月末
従業員数	226名(平成19年3月末現在)
主要取引先	(仕入先) 加藤産業(株)、(株)スハラ食品、(株)ナシオ、日本アクセス北海道(株) ほか (販売先) 一般顧客
大株主及び持株比率	イオン株式会社 100%
主要取引銀行	株式会社北海道銀行 株式会社北洋銀行 株式会社三井住友銀行

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高（百万円）	13,878	20,317	21,570
営業利益（百万円）	91	27	317
経常利益（百万円）	93	20	318
当期純利益（百万円）	51	691	431

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社札幌北洋ホールディングス	190	167,229
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	276,840	91,080
		株式会社ダイイチ	44,400	29,082
		マックスバリュ東北株式会社	12,000	11,760
		北雄ラッキー株式会社	10,000	4,500
		計	343,430	303,652

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,767,212	583,788	421,304 (30,305)	9,929,697	4,956,762	350,968	4,972,935
構築物	1,168,901	51,752	45,867 (9,128)	1,174,786	688,321	59,314	486,464
機械及び装置	20,546			20,546	19,866	127	680
車両運搬具	25,119	3,660	3,931	24,847	19,173	5,970	5,674
器具備品	1,267,611	429,203	77,899 (16,999)	1,618,914	814,661	155,860	804,252
土地	2,426,543	2,592		2,429,136			2,429,136
建設仮勘定		480		480			480
有形固定資産計	14,675,934	1,071,478	549,003 (56,433)	15,198,409	6,498,785	572,242	8,699,623
無形固定資産							
のれん				140,000	135,333	23,333	4,666
商標権				2,995	2,346	249	649
ソフトウェア				76,721	48,462	13,448	28,258
電話加入権				7,005			7,005
その他				815	94	44	720
無形固定資産計				227,536	186,236	37,076	41,299
長期前払費用	669,028	103,641	42,964 (1,577)	729,705	147,012	36,646	582,692

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。(単位：千円)

店名	建物	構築物	器具備品	長期前払費用
MV 滝川店	102,810	8,732	108,679	11,622
MV 石山店	103,212	14,053	95,389	13,643
MV 東雁来店	89,931	11,097	102,150	14,198
MV 江別店	98,812	11,123	64,211	

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。(単位：千円)

(除却)

店名	建物	構築物	器具備品
元町店	80,616	22,521	9,724
円山店	96,540		320
旧MV 滝川店	41,237	12,152	23,724

(減損損失)

用途	種類	場所	物件数	金額
店舗	建物等	石狩支庁	3	23,087
店舗	建物等	空知支庁	1	34,924

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(注) 店名のMVはマックスバリュの略語であります。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		497,599	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,615,100	1,452,900	1.10	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,429,450	2,522,150	1.10	平成24年3月
その他の有利子負債 預り保証金	255,051	212,259	1.83	平成26年4月
合計	5,299,601	4,684,908		

(注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	982,450	896,750	561,400	81,550
その他の有利子負債	51,777	51,777	51,329	4,584

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,182	66,783		71,627	71,337
役員賞与引当金	9,100		8,060	1,040	
役員退職慰労引当金	42,569		42,569		

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員賞与引当金の減少額の「その他」は、前期計上分に対する支払差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		230,730
預金の種類	当座預金	2,651
	普通預金	9,615
	小計	12,267
合計		242,998

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	202,148
(株)ジェーシービー北海道	55,859
道銀カード(株)	30,229
三菱UFJニコス(株)	29,542
日本酒類販売(株)	19,176
その他	29,409
合計	366,366

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{306}$
488,385	5,751,532	5,873,551	366,366	94.1	22.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
農産	36,448
水産	22,927
畜産	28,040
惣菜	12,577
デイリー	145,739
加工食品	931,635
家庭用品	376,033
衣料品	76,178
その他	83,836
合計	1,713,419

貯蔵品

品目	金額(千円)
重油・灯油	4,230
印紙・切手類	2,916
包装資材	2,401
パスカード	1,430
その他	716
合計	11,695

未収入金

相手先	金額(千円)
総合警備保障(株)	546,961
加藤産業(株)	29,762
イオン(株)	29,654
(株)ナシオ	23,680
日本アクセス北海道(株)	23,117
その他	542,507
合計	1,195,683

敷金

相手先	金額(千円)
泰東製綱(株)	534,447
日建通商(株)	145,000
真耕産業(有)	121,179
大進和商事(株)	116,911
(有)カネヨ美水興産	113,491
その他	2,172,000
合計	3,203,030

建設協力金

相手先	金額(千円)
泰東製綱(株)	384,504
日建通商(株)	241,134
(株)アールアイ	206,600
北海道エナジティック(株)	200,770
(株)キムラ	186,193
その他	2,090,313
合計	3,309,516

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小林商事(株)	21,748
浅野商事(株)	10,042
寺田(株)	8,596
(株)美麻里インターナショナル	849
エース(株)	539
合計	41,776

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月	19,816
3月	21,960
合計	41,776

買掛金

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	713,808
(株)日本酒類販売	394,372
イオン(株)	368,713
(株)ナシオ	327,687
日本アクセス北海道(株)	279,816
その他	3,606,734
合計	5,691,132

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)札幌芸宣	112,820
三洋北海道産機システム(株)	97,440
(株)岡村製作所	75,508
西松建設(株)	70,081
(株)ミナモト	61,264
その他	242,977
合計	660,092

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月	179,030
平成20年3月	187,923
平成20年4月	114,503
平成20年5月	92,780
平成20年6月	58,512
平成20年7月	27,342
合計	660,092

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	1,571,150
(株)北洋銀行	1,054,000
(株)札幌銀行	465,200
中央三井信託銀行(株)	417,000
明治安田生命保険相互会社	230,000
その他	237,700
合計	(1,452,900) 3,975,050

(注) ()の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

預り保証金

区分	金額(千円)
テナント入店保証金	1,276,753
合計	1,276,753

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mv-hokkaido.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月31日現在で100株以上保有の株主に対し、以下のとおり、お買物1,000円毎に1枚利用可能なお買物優待券(100円券)または北海道物産品のいずれかをご贈呈いたします。 持株数 100株以上1,000株未満 優待券 50枚 または北海道物産品 5,000円相当 持株数1,000株以上2,000株未満 優待券 100枚 または北海道物産品 8,000円相当 持株数2,000株以上 優待券 200枚 または北海道物産品12,000円相当 ご利用可能店舗 マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、イオン(株)、イオン九州(株)、琉球ジャスコ(株)、イオンスーパーセンター(株)、イオン北海道(株)以上11社が運営する全国の「マックスバリュ」「ジャスコ」等の直営店舗。 株主優待券のご利用有効期限 発行年翌年の6月30日まで。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)平成19年6月18日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びにこれらの訂正報告書

事業年度 第46期(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)平成19年9月21日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づき臨時報告書を提出
平成19年12月12日北海道財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第47期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日北海道財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき上記(3)臨時報告書に係る訂正報告書を提出
平成20年2月8日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

マックスバリュ北海道株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は商品のうち生鮮食品の評価方法について最終仕入原価法を採用していたが、当事業年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月23日

マックスバリュ北海道株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 山本 剛 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 寿 徳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付で株式会社ジョイと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。